

CONTENTS

シンポジウムのお知らせ..... 2
 移民潮 福喜多俊夫..... 3
 読後雑感 2016年 第17回 小島正憲..... 6
 【中国経済最新統計】 13



シンポジウムのお知らせ

韓国労働政策の現状と展望

主催：京都大学東アジア経済研究センター

2016年7月23日(土) 14時00分～

京都大学経済学研究科三番教室(みずほ講義室)
(法経済学部東館2階、経済学部事務室の隣)



趣旨

朴槿恵政権は、経済の活性化に向けた4大改革(労働市場改革、公共部門改革、教育改革、金融改革)のなかでも、労働市場改革を最優先課題に位置づけて、推進してきた。しかし、賃金ピーク制と一般解雇ガイドラインの導入、就業規則変更要件の緩和などに関しては、労働組合や野党は強硬な反対運動を展開した。今年4月に行われた総選挙で与党セヌリ党は大敗したので、野党の協力なくしては、法案は一本も通らない状況で、来年の大統領選挙を迎えることになる。したがって労働市場改革の方向性は、韓国の政治・経済の今後の動向を左右する重要な争点であり続けるだろう。

この問題意識から、今回のシンポジウムでは、盧武鉉政権時代に大統領諮問委員会委員を務め、労働政策担当のブレーンの役割を果たした金炯基・慶北大学教授に、韓国労働市場改革の争点と今後の展望についてお話いただく。また、日本においても、労働法制度の改革をめぐる議論が続いている。労働法制度の日韓比較を専門として研究している安周永・常葉大学講師には、両国の改革の方向性を比較して、その差異と共通性を明らかにしていただく。

司会 京都大学大学院経済学研究科東アジア経済研究センター長 宇仁宏幸

14:00-14:10

挨拶：京都大学大学院経済学研究科 研究科長 教授 文 世一

14:10-15:40

講演：慶北大学経済通商学部 教授 金 炯基

「韓国労働市場改革の争点と展望」 (韓国語講演、通訳付き)

15:50-16:20

講演：常葉大学法学部 講師 安 周永

「労働市場改革の日韓比較」 (日本語講演)

16:20-16:50 質疑応答

16:50-16:55 閉会挨拶

17:00-18:30

懇親会 会場：京都大学経済学研究科 B1 みずほホール

開会挨拶 京都大学大学院経済学研究科教授/東アジア経済研究センター長 宇仁宏幸

- 参加希望者は東アジア経済研究センター (ceaes2010@yahoo.co.jp) までご連絡ください。
なお懇親会は参加料2000円を頂きます。(但しセンター支援会会員は無料です)

移民潮

社団法人大阪能率協会常任理事、順利包装集団董事（在上海）
福喜多技術士事務所所長、東アジアセンター外部研究員
福喜多俊夫

環球時報（4月1日）は、中国では2015年、富裕層9000人が海外に移住したと報じた。また、中新網（5月5日）は、今や中国には建国以来第3次移民潮が来ていると報じた。中国人は古くからアジア諸国や米国に移民し、各地で中華街を形成しているが、第3次移民潮（移民ブーム）とは何か、中華人民共和国建国以来の移民潮を追ってみた。

1. 第三次移民潮

中華人民共和国建国以来、中国には2回の移民潮があり、現在は第3次移民潮だという。第1次は1970年代で労働移住ブームと言われている。第2次は1980～1990年代で技術者や留学移住がブームとなった。現在の第3次は投資移民で富裕層が中心となっている。中国国際移民報告によれば、1000万元以上の資産家の60%が移住済か移住を検討しており、1億元以上の資産家の27%が移住しており、47%が移住を検討しているという。投資コンサルタント「新世界財富」によれば、中国の2014年の富裕層は約60万8500人で世界5位だが、そのうち海外移住した人は2000年から2014年の14年間で9万1000人と世界最多となっている。富裕層の主な移住先は米国、香港、シンガポールなど。米国にはEB-5ビザで1万3000人が移住、香港には2万9000人が移住している。

2. 第三次移民潮の理由

移民にはいろいろな理由があるが、中新網によれば大きく四つに分けられる。

1) 留学後国外で就職、その後その国の国籍あるいは永住権を得る。

これらの人たちは中国に戻ってもキャリアを生かした仕事を見つけるのが難しいと考えている。最近、中国では留学帰りが厚遇されることがなくなってきた。

2) 企業家および大中型企業の高級管理職や技術精鋭が投資移民あるいは技術移民する。

これらの人々は移民した後も中国の発展に期待している。また、現在移民し

ている人々は子供の教育や自身の老後を考えて行動している。特に財産の安全保障に関心が強い。

3) 演芸界のスターに移民する人がいるが数的には少ない。これらの人は資産家で移民国の国籍や永住権を得たあとも中国国内で活躍している。演芸家と企業家の行動様式はよく似ている。

4) 腐敗官僚およびその家族。不正に蓄財した財産を国外に持ち出し、国家の声望を貶める点でも影響は大きい。

近年、カナダの移民局は、申請者が膨大になったことや国内での反対の声が強まったことを受けて、多額投資への見返りに永住権を与える移民プログラムを廃止した。中国の投資移民による納税や雇用の増大があまり見込めないことが理由と言われている。また、米国もビザの更新やグリーンカードの要件を厳しくしている。

3. 第三次移民潮の中国人は中国を捨てたのか

今回の移民潮は過去の移民ブームと違って、その多くが富裕層とエリート層で構成されている。私の友人の何人かは移民を検討しているか、すでに移民している。

*ひとは日本企業の上海法人に就職したのち日本本社に移り、10年近く働いて帰化の権利を得て、日本国籍を取得した。彼女は将来、上海で起業したいと考えている。日本に帰化した最大の理由は自由度を上げるためだと言っていた。

*もうひとりの友人は上海で小さな会社を経営している。現在、娘さんはニュージーランドの大学に留学中。娘さんが大学を卒業したら夫婦でニュージーランドに移住する計画。

(夫婦とも英語は達者)しかし、上海の工場を畳む気はない。稼げる間は中国で稼ぐつもりだ。彼は娘さんには環境のよいところで自由に勉強させたいこと、老後は空気のきれいなところで生活したいと思っている。

*私と同年配の香港人の友人は4人の子供がいるが、全員がカナダ国籍を持っている。2人はカナダで不動産業を営み、1人は香港、1人は上海で事業をやっている。香港の1国2制度が終了したのち、子供たちが事業の場所を選べるようにリスク分散を図っている。

*同じく私と同年配の友人は戸建ての家を持ち、化学企業のコンサルタントをやっているが、オーストラリアかニュージーランドに移住を計画している。環境

汚染、食品汚染が酷いこと。このような環境で孫を育てたくないし、自分も老後を過ごしたくないというのが最大の理由。現在、家売るタイミングを探っている。夫婦とも英語は達者で財産もある。

中国政府は腐敗官僚の海外逃避については徹底的に追跡する姿勢をとっている。また、優秀な頭脳の流出には、人材の国内還流には種々の手を打っている。しかし、資本の流出についてはあまり心配していないように見える。移住した富裕層の3分の2近くが再び中国に投資しているという統計もあるという。移住先と中国の投資環境を分析し、より有利な方に投資しているようだ。昔の華僑と同じように海外在住の中国人は稼いだ金を中国に還流させる可能性が高いと考えているようだ。

(この件に関して、小島正憲氏はニュースレター第628号で「中国の経営者が大量の資金を本国に環流させたという話は聞いたことがないし、またそれは統計上にも現れていない。中国の経営者は、たとえ海外で大儲けしても利益を大量に本国に環流させることなど考えてもいないからである。」と述べている。

以上



読後雑感 2016年 第17回

11.JUL.16

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事
株式会社小島衣料オーナー
東アジアセンター外部研究員
小島正憲

1. 「ヒトの本性」
2. 「変える」
3. 「民主主義は止まらない」
4. 「民主主義を直感するために」
5. 「世襲格差社会」

この10日間ほど、私は思考停止状態に陥っていた。もちろんバングラデシュのテロ事件が、その大きな要因であった。しかし私の心は、テロ事件の5日前に、バングラデシュの私の工場内で起きた想定外の事態で、すでに大きく動揺していた。そこにテロ事件が追い打ちをかけてきたのだから、私の精神状態は大きく揺さぶられ、何も考えられず、何も手につかなくなってしまった。今まで私は、バングラデシュに関する多くの情報を発信し、バングラデシュにイスラム過激派が存在することを伝えてきた。しかし、今回のようなテロ事件が起きるということは、まったくの想定外だった。テロ事件が起きてから、私の手元に多くの人たちから、その真相を尋ねるメールが殺到しているが、私はそれらに、申し訳ないと思いつつも、一切返信していない。頭の中が真っ白で、考える力がなくなってしまっていたからである。そのうちに食欲がなくなり、私は老人鬱のような状態に陥った。

とにかく、この状態から抜け出さなくてはと思い、手近にあった「ヒトの本性」を読んでみた。意外に、この本が面白く、最新の科学でも「ヒトの本性の善悪は判断できない」という結論が示されており、平和な人間社会の構築にはモラルが決め手であると結んであった。次に、「変える」を読んでみた。SEALDsの創設者の奥田氏の自伝のような本だったが、この本からSEALDsの組織論に触れることができ、そこに私が20代後半に考えていた「流体組織論」と共通するものを読み取った。この2冊の本を読んで私は、「平和な人間社会の構築と人類が未経験の超高齢社会を乗り切るためには、新たなモラルが必要であり、それを活かす新たなシステムが必要である。そのモラルを生み出すのは新たな哲学か宗教か。そのシステムには民主主義が最適なのか。今、人類はそれを模索中なのである」ということを再認識した。

このように考えるに至って、私はやっと暗闇から抜け出たような気がした。そして私に課せられた哲学的諸課題に、再挑戦しなければとまらないと思直すことができた。バングラデシュのテロ事件の真相と今後の様相については、まだ情報収集中であるし、自社工場内の問題についても、公開できる段階ではないので、読者各位に知らせることはまだできない。今、しばらくの猶予をいただきたい。「ヒトの本性」でも、著者の川合氏が、「人はわかりやすい説明を求めます。とくに何らかの生物的な要因が複雑な行動を説明するという単純な構図は受け入れられやすい。しかし、ひとたびわかりやすい説明がマスコミを通じて広まると、それを是正するのは非常に困難です」と書いている。私も同感である。

1. 「ヒトの本性」

川合伸幸著 講談社現代新書 2015年11月20日

副題：「なぜ殺し、なぜ助け合うのか」 帯の言葉：「なぜ、いじめは絶対悪なのか？ 残酷なサルか、協力するサルか」

著者の川合氏は、名古屋大学でヒトや動物の行動を比較研究し、「ヒトの本性」に迫ろうとしている学者である。その川合氏が本書の冒頭で、「ヒトの行動をほかの動物とくらべてみると、ヒトが同種の仲間を殺すということが、とても不思議に思えます。意図的に自分の仲間、つまり“同じ種族を殺すのはヒトしかない”からです」と書き始め、最新の比較認知科学の学説や手法を駆使して、その疑問の解明に挑んでいる。しかし同時に川合氏は、「人はわかりやすい説明を求めます。とくに何らかの生物的な要因が複雑な行動を説明するという単純な構図は受け入れられやすい。しかし、ひとたびわかりやすい説明がマスコミを通じて広まると、それを是正するのは非常に困難です」と書き、本書では未熟な結論を出すことに慎重な姿勢を崩していない。つまり「ヒトの本性はわからない」ままで終わっている。また川合氏は、中国の春秋戦国の時代から、「ヒトの本性は、性善か、性悪か」と問われ続けてきているが、結論は出ていないとも言っている。

それでも川合氏は、本書で明快に結論を出している個所があるので、以下に書いておく。「ヒトでは過密度と殺人件数は関連しない」、「ほかの条件が等しければ、教育レベルの高い国ほど民主主義を受け入れ、内乱が少ないことがわかっています」、「14世紀には10万人あたり40人も殺されていましたが。しかし20世紀の終わりには1.3人に減少しています。長い時間をかけて殺人は減少してきています」、「とくに20世紀の後半は、軍事力が上昇したことによって、逆に抑止力が作用するようになりました。そのため、国家間の戦争は減少し、むしろ内戦が主流になりました」、「世界は平和になりつつあるのです」、

「ヒトは長い集団生活の歴史で、集団から逸脱することを怖れるようになりました」、「ヒトは集団から仲間はずれにされることを怖れます。集団から存在を否定されることを避けようとするヒトの傾向や脳内の作用は、長年の進化の過程で強固につちかわれています。自分が準拠していると考えた社会集団から放逐されないために、いわれるままに残酷なふるまいをしたとしても仕方がないことかもしれません」、「本来ヒトは互いに助け合い、共感し合う生き物だという考え方のほうが、多くの実験結果に合致しています」、「他人に与えるという行為に幸せを感じるのは、そのときに自身がどのような経済状況にあるかや、寄付する習慣の有無とは関係がなく、人類に共通した傾向であることを意味しています」。

最後に川合氏は、「ヒトは攻撃的な面もあるかもしれませんが、攻撃性が過ぎる人は集団から排除されたはずで、自己家畜化仮説が唱えるように、そのような攻撃的な人は、子孫を残す機会を失い、やがて集団から攻撃性の高い人は減少していったということはあると思います」、「ローレンツは、ヒトは善悪のうち、悪の側面の抑制が弱いと考えていましたが、むしろ逆にヒトは悪の側面を抑制していった結果、善の側面の価値が相対的に高まっていったのではないのでしょうか。人間は生まれてからの経験によって、思考や認知が大きく変容するので、環境の要因によって暴力的になることもあるかもしれません。また、遺伝子の変異や神経系の構造によって攻撃的な気質を持つ人もいます。しかし、人類全体で考えたときには、ヒトという生き物は、進化の過程で“善”を選択してきたからこそ、大きな集団を維持しつつも生活を向上させながら暮らしてこられたのではないのでしょうか。わたしたちが教育によって高い“理性”を身につけることで、やがては各地で起こっている紛争を解決する術を見出すことができるかもしれません」と書き、人の善なる本性に期待し、人間社会のモラルを向上させるように訴えている。

2. 「変える」 奥田愛基著 河出書房新社 2016年6月20日

帯の言葉 : 「絶望から始めよう SEALD s 創設メンバー、23歳のリアル」

この本は、SEALD s 創設メンバーで、その顔でもあった奥田愛基氏の自伝であり、同時に SEALD s の活動過程の紹介のようなものである。奥田氏はまだ23歳であり、SEALD s も若い組織?であるから、まだ自伝や活動録のような本が出版されるには、早すぎるのではないかと思ったが、最終章の「SEALD s 解散」という個所を読んで、納得がいった。そこには、「この本が出るころには、SEALD s はきっと参議院選挙に向けて全国を駆けずりまわりながらも、“解散”のための準備に奔走していると思う。そもそもはじめから

選挙までの緊急行動として立ち上げたものだし、このままズルズルと、組織を続けることを目的としてしまって引きずったら、関わるメンバーの日常も、そこに全て巻き込まれていってしまう。最初のスタートがそうだったように、本当は“社会を変える”なんて、面倒くさいことに関わるより、大学に行ったり、就職したり、音楽聞いたり、旅行に行ったり、いわゆる“普通”の生活を謳歌したほうが良い。まあ、けれど、時代はそれだけすることを許してはくれないだろう。日常の生活と向き合いつつも、結局は声を出さないといけないときもある。奨学金問題や就職の関係で、離れなくてはいけないメンバーも実際にいた。生活は楽じゃない。時に、理想や希望はあまりに他人事で、余裕のある奴のものに思える。とにかく長い長い戦いだ。自分自身も卒業や大学院が決まるまでけっこう不安だった。余裕しゃくしゃくってわけにはいかない」と書かれている。

続けて奥田氏は、「もう SEALD s という名前や組織には既にあんまり興味がなくなっている」、「主役が SEALD s である必要はない。これは僕らの賭けだ」、「解散したからといっても、絶対に再び“動かないといけない”ことは起きる。それが意外に早かったりするかもしれない。それがどんな形の組織なのか、ということはあまり重要ではない」、「そのときの組織の名前なんてどうでもよくて、そういう緩やかな連帯みたいなものが、社会の中で常にできればいいと思う」、「きっとまた SEALD s のようなものが立ち上がってくると思う。その中心を担うのは、僕たちの次の世代かもしれない。きっと僕たちが思いもつかないやり方で、新しい言葉を語り、時代を作るだろう。そしてその動きに、2015年の夏に国会前で声を上げた人たちが、必ず何かの形でコミットするだろう」、「社会が変わるのが先か、それとも“私”が変わるのが先か。民主主義に観客席はない。僕が問われているように、これを読んでいるあなたも問われている」と、さわやかに解散の弁を述べている。

私はこれらの奥田氏の文章を読んで、自分の学生運動時代を思い起こした。当時、学生運動に参加していた上級生の幹部学生は当然のことながら、大学を卒業すると同時に、その戦線を離れていった。つまりそこで、組織の幹部メンバーが一新されるのである。組織は存続するが、自動的に新陳代謝が行われ、これが組織の活性化を促す。私はそれを「流体組織論」としてまとめた。今に至るも、私はそれに変わる組織論を提示することはできていない。この本で奥田氏は、「リーダーはいるようでいない。ある面ではこの人がリーダーで、またある面では違う人がリーダーとなる、といった流動的なイメージだ」と SEALD s の組織論を語っている。それを読んで私は、その柔軟性に、私の「流

体組織論」に通じるものを見ることができた。

この本で奥田氏は、自身の中学生時代の不登校体験を、「特に中学生当時の気持ちも、もう一度追体験しながら書くのはちょっとキツかったです。でも、それでも、この事はいつかちゃんと書かないといけないと思っていました」と書いている。

3. 「民主主義は止まらない」対談：SEALD s × 小熊英二、内田樹 河出書房新社 2016年6月20日

帯の言葉 : 「この国は変えられる」

本書には、「SEALD s は参院選後に解散します」と書いてある。また対談者の小熊氏を通して、「報道されるときには、SASPL という“前身”があって SEALD s という“集団”ができたと言われる。しかしそれらの名称は、“自由と民主主義”を掲げて集まった人たちの、そのときそのときの活動の名称です。集団の名称ではない」、「ただ SEALD s の場合は、ある活動のために名乗った名前が、予想外に有名になってしまって、メンバーにとって重荷になってしまった。ちょうど“ビートルズ”という活動名が、個々のミュージシャンにとって重荷になってしまったようにです。だけど、それが解散しても、ひとり一人は残る。そう解釈してよろしいですか?」と問わせ、SEALD s メンバーから、「そうです」と答えさせている。私はこの対談を読んで、「この本は、SEALD s の“解散の弁”なのではないか」と思った。

一方で、SEALD s メンバーに、「これがどうなるかはわからないけれども、自由と民主主義を求める大きなムーブメントにつながる地盤が、もしかしたら東アジアで生まれてくるのかもしれない」、「アジアの国々の経済状況は様々だが、“民主主義に則った形の政治”はどの国でも共通して国民が求めている。このグローバル化された社会の中で、一つの国で起きている政治問題は必ず周辺国にも影響を及ぼす。“自由と民主主義”を掲げ、安保法制に反対してきた私達も、安保法制が日本国内の問題に終わらないことを良く知っている」と、未来への展望を語らせている。

4. 「民主主義を直感するために」 國分功一郎著 晶文社 2016年5月5日

副題 : 「いつまでも従っていると思うなよ!」

國分氏は本書の冒頭で、パリでの数多くのデモの実体験を描き、最終章を辺野古のデモへの参加体験で締め括っている。そして「デモとは何か。それは、もはや暴力に訴えかけなければ統制できないほどの群衆が街中に出現することである」と書いている。また、「民主主義とは民衆が権力を作る政治体制のことである」と定義し、「現代では民主主義についてあまりにも多くのことが

語られているので、“民主主義とは何か？”という問いが様々な答えを受け取っている。それはそれで有意義なことであるが、民主主義が政治体制である以上、この問いへの答えは“権力の源泉”についての判断を免れるわけにはいかないのであって、その意味で上記の定義は、民主主義についての考察が常にその出発点とすべき定義だと言わねばならない」と書いている。

國分氏は、「これは今後の私の課題なのだが、哲学は“美しい”については延々と論じてきているのに、“楽しい”については、ほとんど論じてこなかった。“楽しむとは何か？”という問いはこれから哲学が真剣に考えねばならない問いである。この問いは、社会総体の変革と関わっている。そしてもちろん、一人ひとりの豊かな人間らしい生活につながる問いである」と書き、「私の考えではこのような楽しむことの革命的意義を考える上で、嗜好品は大変重要な役割を担っている。というのも、嗜好品とはまさしく、生存に関係ない、生存の外部にある、純粹に楽しむためだけのモノだからである。タバコや酒、甘い物などがなくても人は死なない。しかし、そうしたものを楽しめることにこそ、人間的な豊かさがある。生存には関係のない余分なものを受け取り、それを享受することこそが贅沢なのだから」と述べている。この部分は、民主主義には直接関わりのない話だが、私は面白い発想だと思う。國分氏をはじめとする哲学者が「楽しい」ことの意味を探求し、やがて「楽しく死ぬ」という思想を生み出してくれることを、切に期待する。

本書中の対談で、白井聡氏は、「ランキングはどうしたって英語圏の大学の方が有利ですからね。英語圏で作られた土俵にそのままノコノコ出て行っても絶対勝てるわけがない。ランキングによっては可視化できないところで日本の大学には個性があることを売り込んでいかないかぎり、まちがいなく失敗します」と述べている。たしかに英語の不得手な私は、独創的なアイデアでしか、世界とは勝負できないと思っている。

5. 「世襲格差社会」 橘木俊詔・参鍋篤司共著 中公新書 2016年5月25日

副題：「機会是不平等なのか」 帯の言葉：「二極化する世襲は、日本に何をもたらすのか!？」

本書の共著者の橘木氏は、前回紹介した「老老格差」で、その要因の一つに「遺産相続の有無」があると論じていた。本書ではそれを一歩進めて、「少子高齢化時代を迎えた日本では、高齢者世代の医療費などの社会福祉負担を現役世代が負担していかなければならないが、明らかにこうした負担は過重である。高齢者世代にかかる負担は、その世代からの税収入によりできるだけファイナンスすることが求められるという前提に立てば、贈与税・相続税による税収増はより強化されるべきだろう」と主張している。私はこの主張に反対ではないが、

高齢者世代の社会福祉のあり方の抜本的改革、あるいは高齢者の贈与税・相続税の使途の限定などがないかぎり、せっかく税収増が実現しても、浪費でそれが消されてしまうと考える。

両氏は、世襲について、「親と同じ職業に就いた人は、そうでない人と比べて、所得が高い社会になりつつある」と書き、「世襲をする人々の間にも大きな格差がある。よく世襲が行われる職業には、医師、会社経営者といった高所得の職業群と、農林水産業や伝統的なものづくり、住職や神主などの宗教家といった、それほど高所得でないグループに分かれる」と述べている。そして当然のことながら、高所得つまり儲かるグループに世襲が行われることが多く、儲からないグループでは世襲は行われなくなってきているとしている。また、昨今の中小企業における後継者難について、親も継がせたくないし、子も継ぎたくないほど、経営環境が厳しくなっているからだとしている。

両氏は、「ときどき見られることだが、二世経営者には親と比較すると凡庸な人がいて、企業が衰退に向かうことがある。政治家の例や大学での研究職も同様である。この例でわかるように、“機会の平等”は人材の発掘という見地からすると、効率性の向上に寄与するのである。しかし、すでに述べたように、“機会の平等”が行き過ぎると、有能ではない生産性の低い人が“クォータ”の発令によって採用され、有能で生産性の高い人が排除される場合がある。いわば逆差別の悪影響である。したがって、“機会の平等”を貫徹することは、ここで述べたように経済効率を高めることもあるし、逆にそれを低めることもあり、両刃の剣なのである。つまり、“機会の平等”策の実行にあたっては、厳密に効果を測定したうえで、導入の検討がなされるべき、と言える」と書いている。

両氏は世襲のメリットについて、「昨今、地域のきずなの再生を求める声が強くなっているが、職業世襲は、こうした地域のきずな、社会における人々のつながりと相互補完的に機能してきた面をもっている」ともいえる、「とくに創業者の世襲が重要となると考えられるのは、企業が危機に陥った時である。そうした時には、将来を見据えた改革が必要となる。創業者の血を引く貴種が改革の先導者となることで、昔からその企業に勤めており、改革を嫌う古手の人々の反対を押し切り、変化を起こせるだろう。こうした長期におけるメリットを実現できている限りにおいては、世襲は正当化され得ると考えられる。つまり、変わるために、変わらない創業時からのイズムを体現する存在が必要となるとき、世襲の意味がある」と書いている。

以

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^F)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016年												
1月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。